

き下げを実施すべきである。市民の健康を守る各種健康診査を拡充すべきである。

〔答〕市長 所得に対しての負担感はある。ただ、国保事業は独立した制度であり、医療費が大きくなると税も大きくなる。今回の税改正で低所得者の減免制度が拡充するように考慮した。

市独自に対象年齢を下げ、40歳未満の方の保健事業にも力を入れていく。

住宅開発に伴う街灯設置義務付けを

〔問〕 きよみ野地区をはじめ街が暗いという声が強く、街灯の増設を進めるべきである。きよみ野地区、駅南開発など開発者に対して街灯設置の義務付けをすべきである。

〔答〕市民生活部長 開発事業者と協議をして設置させてきたが、きよみ野の場合街灯の設置計画に抜け落ちてしまった。今後はもれないよう実施していきたい。

〔答〕市長 事業者が街灯を設置するのは当然で、抜け落ちることなどあつてはならない。

新駅設置と周辺開発、市財政運営について問う

〔問〕 新駅設置に伴う市の負担が

14億7千万円以内と決まった。市長は財源について「市民サービスに影響がないよう」取り組みの報告をしてきた。財源捻出と武操跡地周辺開発、他の住宅開発事業に関わる財政計画は。〔答〕市長 償還が平成20年度約4億円減り、その後も減るのでその一部を充てていきたい。駅南開発に伴う学校建設などについては実施計画に含まれている。

人材の育成と市長のリーダーシップ

稲垣 茂行

〔問〕 「まちづくり」の前提は、「人材の育成」ではないか。市民の多岐にわたる要望や将来を見据えた計画実現には、職員の政策実現能力と高いモラルが必要と考える。

同時に、市長がどうリーダーシップを発揮し、かじ取りするのが大切。東埼玉テクノポリス拡張問題や、新駅の負担割合等の協議で、県や鉄道運輸機構との折衝最終局面、市長自らどのように動いたのか伺いたい。〔答〕市長 市民一人一人が豊かさ

を実感できる市政を進められるよう、各種研修を通じ、職員の資質向上を図っている。「どこの誰と、どんな話をどれ位したか」については、差し控えない。今までも出来る限り、関係機関へ出向き、話をしている。結果として、今の現状があると理解していただきたい。

食育について

〔問〕 本来、個人の食生活のあり方にまで、法律が介入すべきではないが、食料自給率、食文化の崩壊、健康、食の安全・安心等、「食」をめぐる、今日の危機的状況をみると、積極的に取組みを行うべきと考える。

市の基本的な考え方と学校・家庭・産業との連携、特色あるまちづくりとの関連は。

〔答〕市長 「食で育む健康のまちづくり」を後期基本計画の重点テーマとし、保健・栄養指導、地産地消等を推進している。各分野での事業を進め、特色あるまちづくりに、つなげたい。

〔答〕教育長 栄養バランスのとれた食事をすることは、心身の成長期にある子どもたちにとって重要。家族とのふれあい、マナー、生活習慣等の社会性を高められる。家庭での教育力向上を

さらに図るため、家庭教育学級等、今後も各種研修を進める。

県道の整備で

動線が変わる

早期の取り組みを

伊藤 正勝

〔問〕 主要な県道2本、県施工で越谷～吉川線(吉川橋～大場川)の25m道路と三郷～吉川線(三郷～外環～さくら通り・関小、角)の22m道路の整備が進む。吉川橋の架け替え、武蔵野線の新トンネルを含め計画の進捗状況を確認したい。

〔答〕都市建設部長 越谷～吉川線は吉川橋から交番までを平成25年度までに整備予定。交番からさくら通りまでは整備済み。残りのさくら通りから大場川までは中央土地区画整理事業で、20年度から一部工事に入り25年度までに整備。吉川橋は延長617m、幅員23～43m、工事期間は3年程度。仮橋は歩道橋のみとのこと。武蔵野線新トンネルは21年10月完成予定。延長74m、幅員22・5m。三郷～吉川線は22年度中に計画の全線開通の見通し。

〔問〕 「レイクタウン」の誕生で大勢の人が中川を渡ることになる。工事終了は10年後との見方もある。吉越橋1本では心配。県の調査では1日の交通量はどの程度なのか。新川橋手前のいびつな未整備道路(未買収)の解消も強く求めておきたい。〔答〕都市建設部長 17年度のデータだが越谷側で1日1万4千台、野田橋近く1万4千台、玉葉橋近く1万3千台。吉川橋完成後は2万6千台と県では予測。〔問〕 さくら通りの関小の角までの整備区間を早期に県道川藤～野田線まで延長して欲しい。このままでは大量の車がきよみ野を抜けて走ることになる。関小～会野谷線は幹線だがきよみ野は住宅街だ。交通の動線が変わる前に県道の整備延長を働きかける必要がある。〔答〕都市建設部長 県に要請しているがさらに働きかけていきたい。

